



厚生労働省北海道労働局発表
令和4年1月31日

担	厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業対策課
当	職業対策課長 <small>さかimoto けいじ</small> 坂本 恵治 外国人雇用対策担当官 <small>おおがしら きよすみ</small> 大頭 清純 電話 011(709)2311 (内線3683)

外国人雇用状況の届出状況（令和3年10月末現在）を公表します

北海道労働局（局長 うえだ くにお 上田 国土）はこのほど、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は5,846か所（前年同期比354か所、6.4%増）
- ② 外国人労働者数は25,028人（前年同期比335人、1.3%減）
- ③ 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く9,519人で、外国人労働者全体の38.0%。次いで中国が5,933人（23.7%）、次にフィリピンが1,661人（6.6%）【別表1】
- ④ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所数は、「農業、林業」が最も多く、全体に占める割合は20.0%。また、事業所に雇用される外国人労働者数は、「製造業」で最も多く、全体に占める割合は26.9%【別表4】
- ⑤ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所、外国人労働者ともに「30人未満の事業所」が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ63.0%、40.8%【別表8】

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）である。

道政記者クラブ・経済記者クラブ同時提供

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

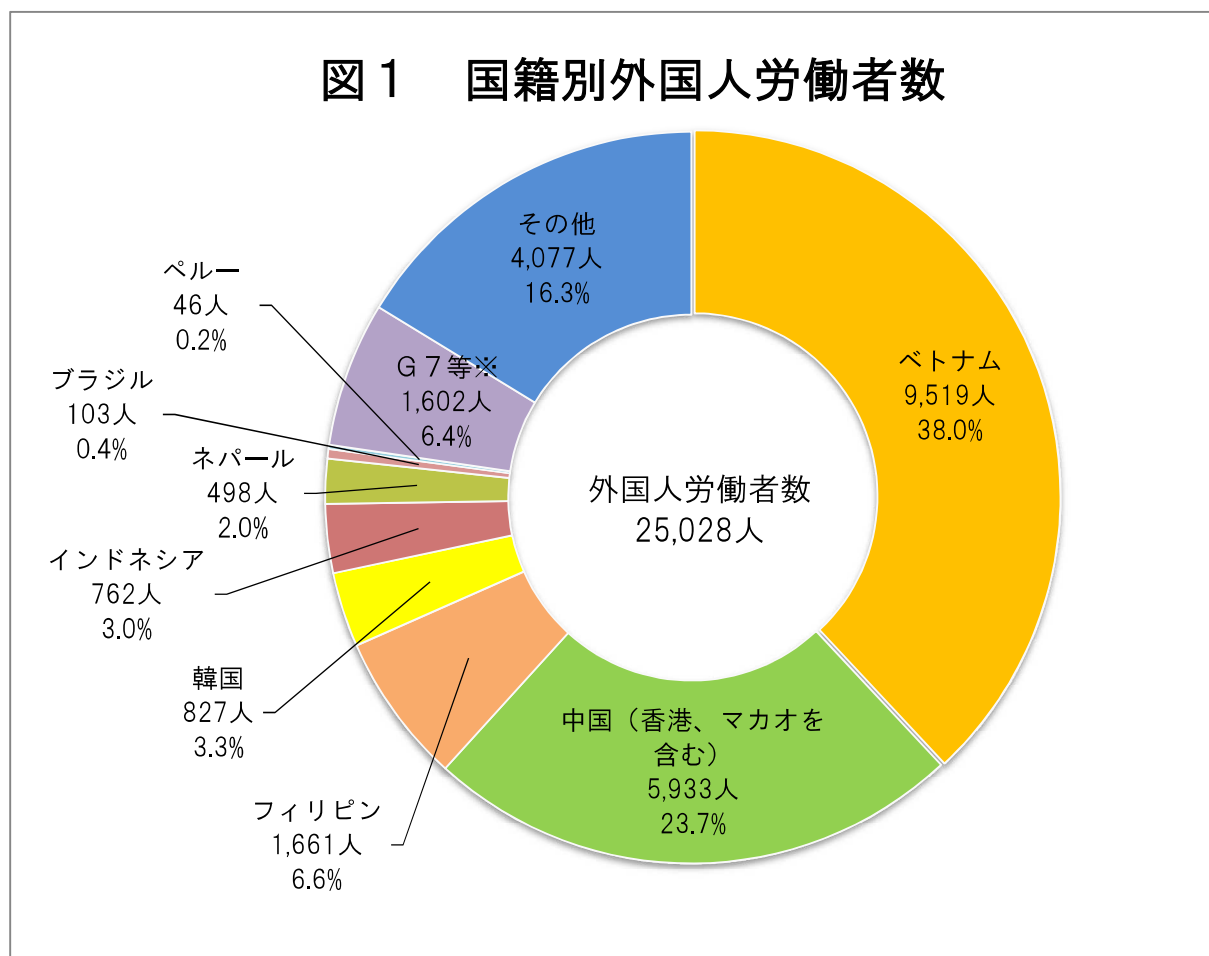
令和3年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は5,846か所であり、外国人労働者数は25,028人であった。【別表2】

これは令和2年10月末現在の5,492か所、25,363人に対し、それぞれ354か所(6.4%)の増加、335人(1.3%)の減少となった。【参考表】

2 外国人労働者の属性

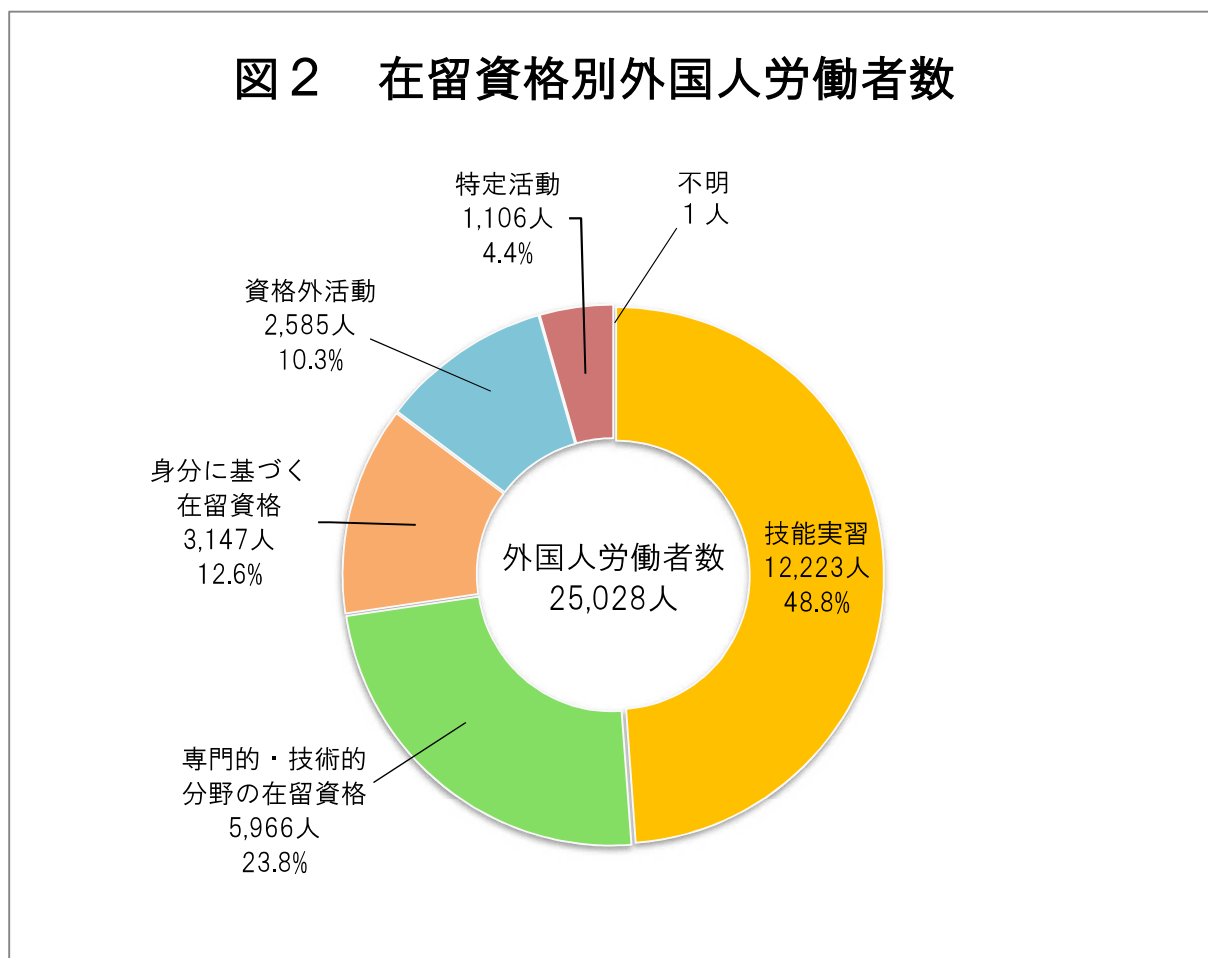
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の38.0%を占め、次いで、中国(香港、マカオを含む)が23.7%、次にフィリピンが6.6%となっている。

特に、ネパールについては、対前年同期比で99人(24.8%)の大幅な増加となっている。インドネシアは、対前年同期比で125人(19.6%)の増加となり、ベトナムは、対前年同期比で54人(0.6%)の増加となっている。【図1、別表1】



※ G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 48.8%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格※1」が 23.8%、「身分に基づく在留資格」が 12.6% となっている。【図 2、別表 1】



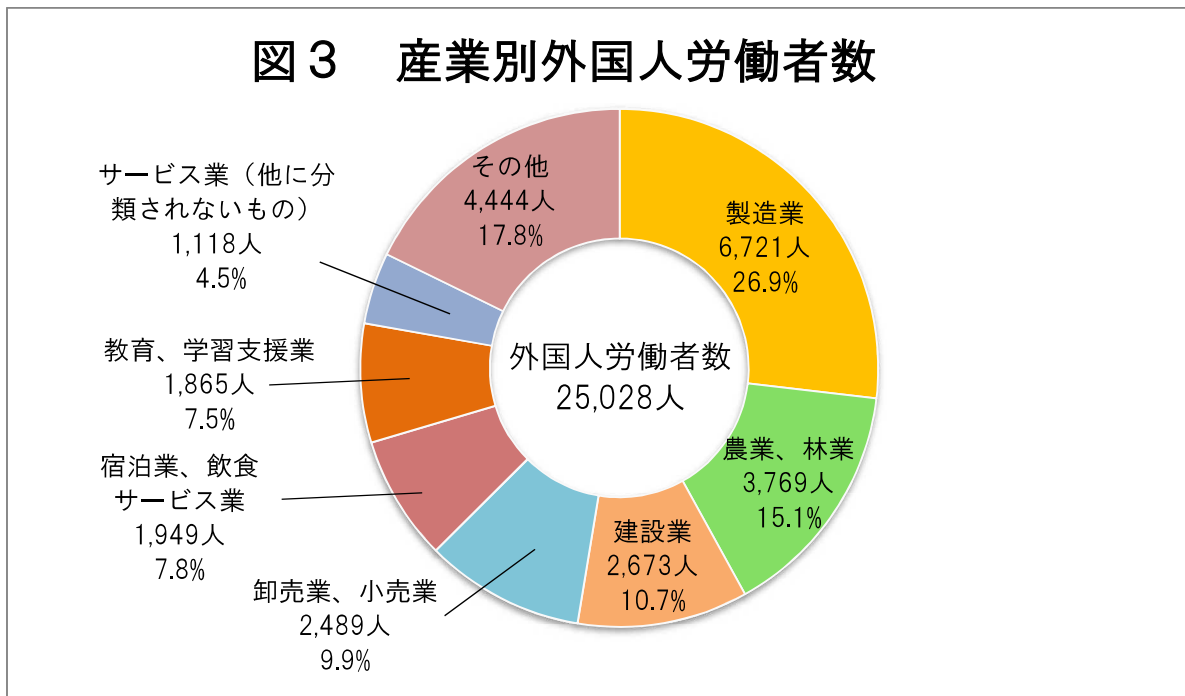
(3) 国籍別・在留資格別にみると、外国人労働者数全体の 38.0%を占めるベトナムについては、「技能実習」が 76.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 14.4%、「特定活動」が 4.8%となっている。

中国については「技能実習」が多く、41.5%を占めている。【別表 1】

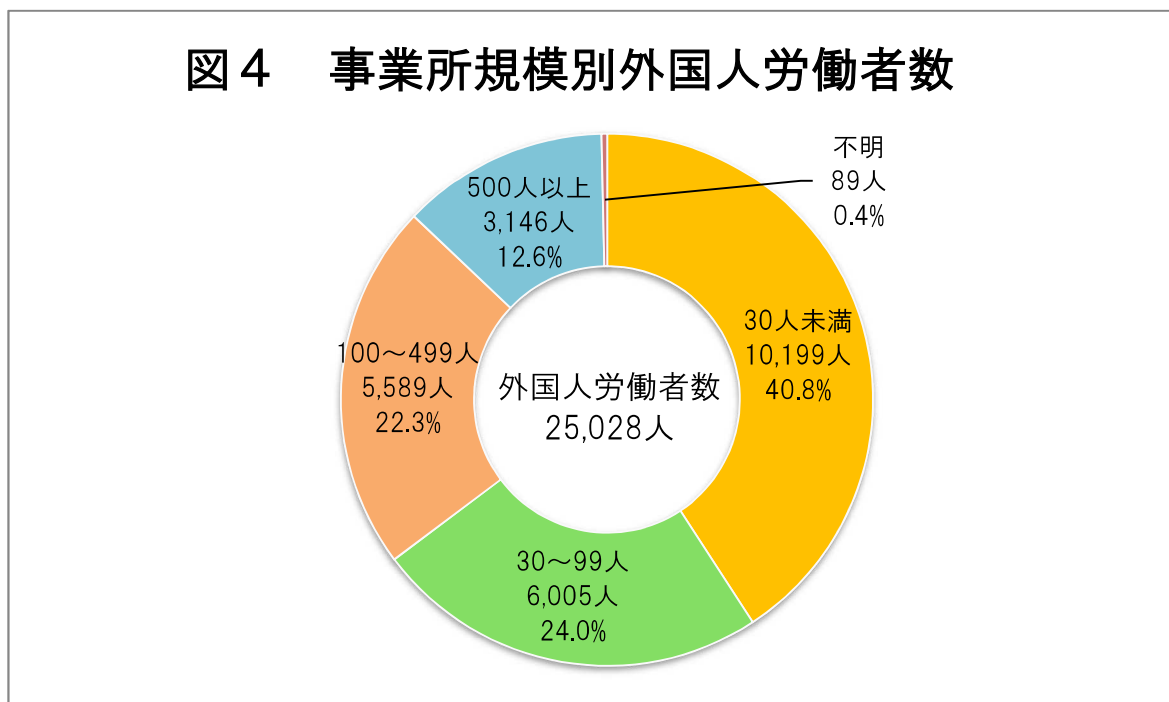
※1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が 26.9%を占め、次いで「農業、林業」が 15.1%、「建設業」が 10.7%、「卸売業、小売業」が 9.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.8%となっている。【図 3、別表 4】

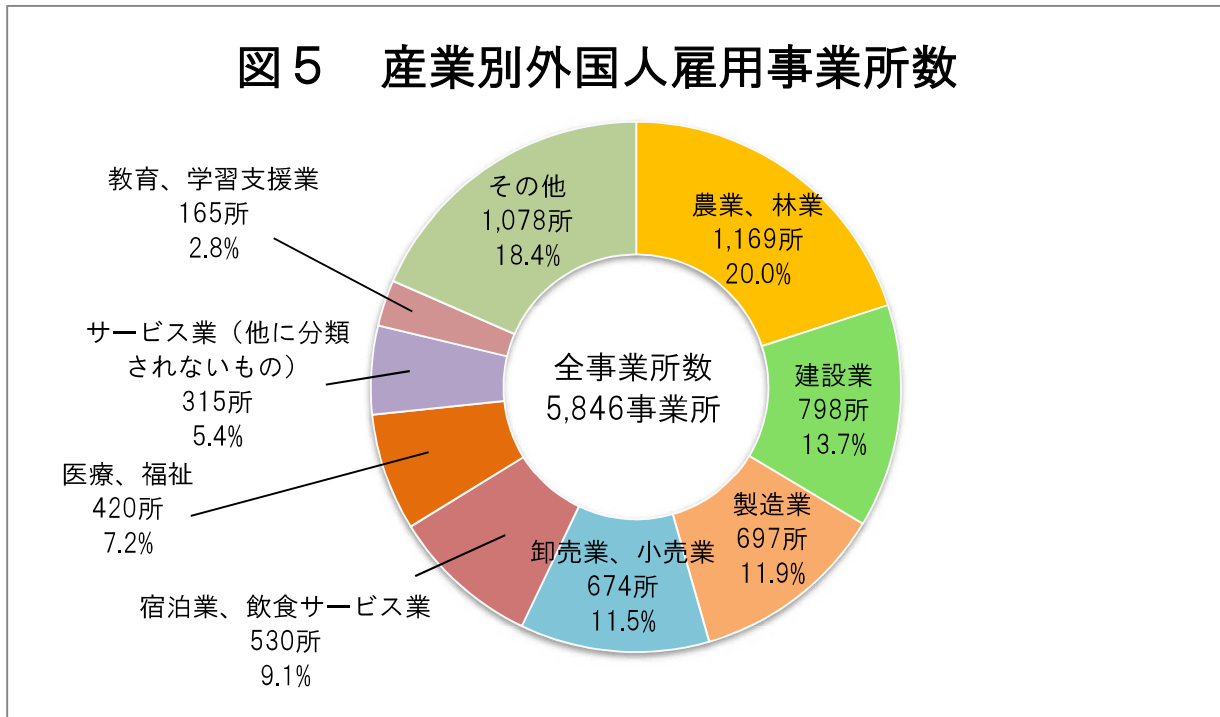


(2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 40.8%を占める。【図 4、別表 8】

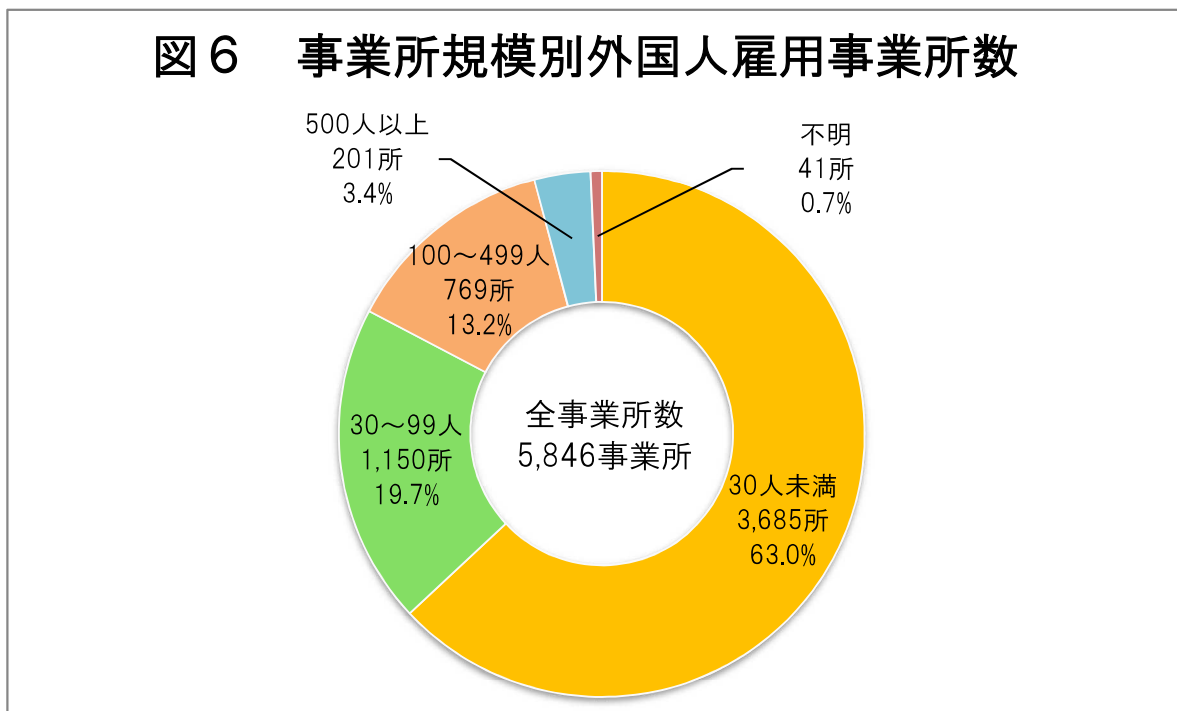


4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「農業、林業」が20.0%を占め、次いで、「建設業」が13.7%、「製造業」が11.9%となっている。【図5、別表4】



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.0%を占める。【図6、別表8】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

- [別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- [別表2] 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数
- [別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数
- [別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数
- [別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数
- [別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- [別表9] 公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能1号」に限る）
- [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動		③技能実習		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	計	うち留学	計	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	
総数	25,028	5,966 (23.8%)	2,954 (11.8%)	1,106 (4.4%)	12,223 (48.8%)	2,585 (10.3%)	2,199 (8.8%)	3,147 (12.6%)	2,007 (8.0%)	910 (3.6%)	43 (0.2%)	187 (0.7%)	1 (0.0%)	
中国 (香港、マカオを含む)	5,933 [23.7%]	1,237 (20.8%)	851 (14.3%)	121 (2.0%)	2,462 (41.5%)	1,229 (20.7%)	1,116 (18.8%)	884 (14.9%)	668 (11.3%)	153 (2.6%)	24 (0.4%)	39 (0.7%)	0 (0.0%)	
韓国	827 [3.3%]	311 (37.6%)	226 (27.3%)	41 (5.0%)	0 (0.0%)	114 (13.8%)	103 (12.5%)	360 (43.5%)	230 (27.8%)	118 (14.3%)	5 (0.6%)	7 (0.8%)	1 (0.1%)	
フィリピン	1,661 [6.6%]	302 (18.2%)	73 (4.4%)	58 (3.5%)	724 (43.6%)	19 (1.1%)	8 (0.5%)	558 (33.6%)	394 (23.7%)	107 (6.4%)	5 (0.3%)	52 (3.1%)	0 (0.0%)	
ベトナム	9,519 [38.0%]	1,369 (14.4%)	564 (5.9%)	461 (4.8%)	7,261 (76.3%)	362 (3.8%)	323 (3.4%)	66 (0.7%)	23 (0.2%)	35 (0.4%)	0 (0.0%)	8 (0.1%)	0 (0.0%)	
ネパール	498 [2.0%]	229 (46.0%)	105 (21.1%)	18 (3.6%)	16 (3.2%)	192 (38.6%)	76 (15.3%)	43 (8.6%)	19 (3.8%)	18 (3.6%)	1 (0.2%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)	
インドネシア	762 [3.0%]	217 (28.5%)	112 (14.7%)	62 (8.1%)	401 (52.6%)	40 (5.2%)	39 (5.1%)	42 (5.5%)	20 (2.6%)	22 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
ブラジル	103 [0.4%]	4 (3.9%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	11 (10.7%)	10 (9.7%)	86 (83.5%)	56 (54.4%)	5 (4.9%)	0 (0.0%)	25 (24.3%)	0 (0.0%)	
ペルー	46 [0.2%]	19 (41.3%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	2 (4.3%)	25 (54.3%)	19 (41.3%)	2 (4.3%)	1 (2.2%)	3 (6.5%)	0 (0.0%)	
G7等	1,602 [6.4%]	804 (50.2%)	288 (18.0%)	112 (7.0%)	0 (0.0%)	54 (3.4%)	44 (2.7%)	632 (39.5%)	358 (22.3%)	255 (15.9%)	1 (0.1%)	18 (1.1%)	0 (0.0%)	
うちアメリカ	593 [2.4%]	366 (61.7%)	72 (12.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	11 (1.9%)	9 (1.5%)	215 (36.3%)	134 (22.6%)	75 (12.6%)	1 (0.2%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	
うちイギリス	237 [0.9%]	112 (47.3%)	61 (25.7%)	28 (11.8%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	3 (1.3%)	94 (39.7%)	51 (21.5%)	42 (17.7%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	
その他	4,077 [16.3%]	1,474 (36.2%)	731 (17.9%)	231 (5.7%)	1,359 (33.3%)	562 (13.8%)	478 (11.7%)	451 (11.1%)	220 (5.4%)	195 (4.8%)	6 (0.1%)	30 (0.7%)	0 (0.0%)	

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「看護」、「報道」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「技術」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表2】公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	5,846	194 [3.3]	100.0	25,028	878 [3.5]	100.0
1 札幌公共職業安定所	1,062	69 [6.5]	18.2	3,808	285 [7.5]	15.2
2 札幌東公共職業安定所	523	17 [3.3]	8.9	2,530	87 [3.4]	10.1
3 札幌北公共職業安定所	507	17 [3.4]	8.7	2,640	148 [5.6]	10.5
4 函館公共職業安定所	418	6 [1.4]	7.2	2,006	10 [0.5]	8.0
5 旭川公共職業安定所	421	13 [3.1]	7.2	1,712	61 [3.6]	6.8
6 帯広公共職業安定所	498	17 [3.4]	8.5	2,057	95 [4.6]	8.2
7 北見公共職業安定所	197	7 [3.6]	3.4	795	15 [1.9]	3.2
8 紋別公共職業安定所	140	6 [4.3]	2.4	821	16 [1.9]	3.3
9 小樽公共職業安定所	209	2 [1.0]	3.6	745	10 [1.3]	3.0
10 滝川公共職業安定所	91	1 [1.1]	1.6	327	8 [2.4]	1.3
11 釧路公共職業安定所	265	11 [4.2]	4.5	1,201	43 [3.6]	4.8
12 室蘭公共職業安定所	125	2 [1.6]	2.1	397	4 [1.0]	1.6
13 岩見沢公共職業安定所	57	0 [0.0]	1.0	193	0 [0.0]	0.8
14 稚内公共職業安定所	129	1 [0.8]	2.2	619	6 [1.0]	2.5
15 岩内公共職業安定所	174	2 [1.1]	3.0	995	5 [0.5]	4.0
16 留萌公共職業安定所	62	1 [1.6]	1.1	282	3 [1.1]	1.1
17 名寄公共職業安定所	115	0 [0.0]	2.0	399	0 [0.0]	1.6
18 浦河公共職業安定所	85	1 [1.2]	1.5	346	6 [1.7]	1.4
19 網走公共職業安定所	57	2 [3.5]	1.0	458	2 [0.4]	1.8
20 苫小牧公共職業安定所	305	3 [1.0]	5.2	1,160	10 [0.9]	4.6
21 根室公共職業安定所	214	4 [1.9]	3.7	870	27 [3.1]	3.5
22 千歳公共職業安定所	192	12 [6.3]	3.3	667	37 [5.5]	2.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 3] 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人、%)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			うち留学 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者 (構成比)	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
総数	25,028	5,966 (23.8)	2,954	1,106 (4.4)	12,223 (48.8)	2,585 (10.3)	2,199	3,147 (12.6)	2,007	910	43	187	1
1 札幌公共職業安定所	3,808	1,149 (30.2)	758	183 (4.8)	828 (21.7)	777 (20.4)	679	870 (22.8)	513	281	14	62	1
2 札幌東公共職業安定所	2,530	487 (19.2)	236	90 (3.6)	1,164 (46.0)	247 (9.8)	191	542 (21.4)	421	93	6	22	0
3 札幌北公共職業安定所	2,640	707 (26.8)	401	67 (2.5)	541 (20.5)	861 (32.6)	790	464 (17.6)	314	122	4	24	0
4 函館公共職業安定所	2,006	249 (12.4)	73	60 (3.0)	1,498 (74.7)	69 (3.4)	55	130 (6.5)	74	48	3	5	0
5 旭川公共職業安定所	1,712	381 (22.3)	198	147 (8.6)	809 (47.3)	203 (11.9)	183	172 (10.0)	90	69	3	10	0
6 帯広公共職業安定所	2,057	584 (28.4)	265	149 (7.2)	963 (46.8)	122 (5.9)	78	239 (11.6)	150	65	1	23	0
7 北見公共職業安定所	795	94 (11.8)	39	25 (3.1)	541 (68.1)	71 (8.9)	67	64 (8.1)	41	19	1	3	0
8 紋別公共職業安定所	821	76 (9.3)	25	20 (2.4)	705 (85.9)	0 (0.0)	0	20 (2.4)	12	7	0	1	0
9 小樽公共職業安定所	745	157 (21.1)	102	41 (5.5)	455 (61.1)	19 (2.6)	13	73 (9.8)	45	22	1	5	0
10 滝川公共職業安定所	327	86 (26.3)	23	9 (2.8)	186 (56.9)	15 (4.6)	11	31 (9.5)	23	7	0	1	0
11 釧路公共職業安定所	1,201	159 (13.2)	63	48 (4.0)	923 (76.9)	9 (0.7)	0	62 (5.2)	35	20	1	6	0
12 室蘭公共職業安定所	397	144 (36.3)	67	5 (1.3)	142 (35.8)	84 (21.2)	76	22 (5.5)	17	5	0	0	0
13 岩見沢公共職業安定所	193	33 (17.1)	7	1 (0.5)	136 (70.5)	1 (0.5)	0	22 (11.4)	17	4	1	0	0
14 稚内公共職業安定所	619	77 (12.4)	12	12 (1.9)	473 (76.4)	33 (5.3)	30	24 (3.9)	16	8	0	0	0
15 岩内公共職業安定所	995	533 (53.6)	369	119 (12.0)	215 (21.6)	13 (1.3)	3	115 (11.6)	53	54	1	7	0
16 留萌公共職業安定所	282	24 (8.5)	4	6 (2.1)	243 (86.2)	2 (0.7)	0	7 (2.5)	4	3	0	0	0
17 名寄公共職業安定所	399	65 (16.3)	18	15 (3.8)	303 (75.9)	1 (0.3)	0	15 (3.8)	9	5	0	1	0
18 浦河公共職業安定所	346	236 (68.2)	53	11 (3.2)	80 (23.1)	4 (1.2)	0	15 (4.3)	10	5	0	0	0
19 網走公共職業安定所	458	25 (5.5)	15	22 (4.8)	363 (79.3)	9 (2.0)	4	39 (8.5)	19	15	3	2	0
20 苫小牧公共職業安定所	1,160	397 (34.2)	60	13 (1.1)	645 (55.6)	26 (2.2)	9	79 (6.8)	55	20	1	3	0
21 根室公共職業安定所	870	93 (10.7)	30	39 (4.5)	703 (80.8)	4 (0.5)	0	31 (3.6)	14	10	0	7	0
22 千歳公共職業安定所	667	210 (31.5)	136	24 (3.6)	307 (46.0)	15 (2.2)	10	111 (16.6)	75	28	3	5	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」②は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	5,846	194 [3.3]	100.0	25,028	878 [3.5]	100.0
A 農業、林業	1,169	16 [1.4]	20.0	3,769	82 [2.2]	15.1
うち 農業	1,160	16 [1.4]	19.8	3,758	82 [2.2]	15.0
B 漁業	177	3 [1.7]	3.0	401	8 [2.0]	1.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	26	0 [0.0]	0.1
D 建設業	798	22 [2.8]	13.7	2,673	75 [2.8]	10.7
E 製造業	697	13 [1.9]	11.9	6,721	73 [1.1]	26.9
うち 食料品製造業	481	9 [1.9]	8.2	5,741	45 [0.8]	22.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	16	0 [0.0]	0.3	42	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	23	1 [4.3]	0.4	159	20 [12.6]	0.6
うち 金属製品製造業	40	1 [2.5]	0.7	150	2 [1.3]	0.6
うち 生産用機械器具製造業	6	0 [0.0]	0.1	16	0 [0.0]	0.1
うち 電気機械器具製造業	14	1 [7.1]	0.2	93	2 [2.2]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	18	0 [0.0]	0.3	102	0 [0.0]	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0 [0.0]	0.1	14	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	120	7 [5.8]	2.1	391	18 [4.6]	1.6
H 運輸業、郵便業	136	4 [2.9]	2.3	345	12 [3.5]	1.4
I 卸売業、小売業	674	5 [0.7]	11.5	2,489	53 [2.1]	9.9
J 金融業、保険業	13	0 [0.0]	0.2	34	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	86	5 [5.8]	1.5	374	48 [12.8]	1.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	149	3 [2.0]	2.5	273	6 [2.2]	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	530	6 [1.1]	9.1	1,949	14 [0.7]	7.8
うち 宿泊業	188	5 [2.7]	3.2	1,032	13 [1.3]	4.1
うち 飲食店	329	1 [0.3]	5.6	884	1 [0.1]	3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	162	3 [1.9]	2.8	577	11 [1.9]	2.3
O 教育、学習支援業	165	2 [1.2]	2.8	1,865	9 [0.5]	7.5
P 医療、福祉	420	5 [1.2]	7.2	985	10 [1.0]	3.9
うち 医療業	114	2 [1.8]	2.0	312	7 [2.2]	1.2
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	305	3 [1.0]	5.2	672	3 [0.4]	2.7
Q 複合サービス事業	68	0 [0.0]	1.2	559	0 [0.0]	2.2
R サービス業（他に分類されないもの）	315	96 [30.5]	5.4	1,118	453 [40.5]	4.5
うち 自動車整備業	34	1 [2.9]	0.6	95	2 [2.1]	0.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	86	67 [77.9]	1.5	312	280 [89.7]	1.2
うち その他の事業サービス業	137	25 [18.2]	2.3	592	162 [27.4]	2.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	154	3 [1.9]	2.6	458	5 [1.1]	1.8
T 分類不能の産業	3	1 [33.3]	0.1	7	1 [14.3]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計		うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	25,028	15.1	3,769	15.1	2,673	10.7	6,721	26.9	391	1.6	2,489	9.9	1,949	7.8	1,865	7.5	985	3.9	1,118	4.5
1 札幌公共職業安定所	3,808	64	1.7	238	6.3	269	7.1	297	7.8	818	21.5	598	15.7	313	8.2	173	4.5	370	9.7	
2 札幌東公共職業安定所	2,530	53	2.1	529	20.9	729	28.8	22	0.9	323	12.8	160	6.3	284	11.2	121	4.8	124	4.9	
3 札幌北公共職業安定所	2,640	11	0.4	444	16.8	127	4.8	43	1.6	548	20.8	91	3.4	929	35.2	118	4.5	134	5.1	
4 函館公共職業安定所	2,006	97	4.8	133	6.6	1,068	53.2	9	0.4	85	4.2	72	3.6	54	2.7	110	5.5	58	2.9	
5 旭川公共職業安定所	1,712	278	16.2	329	19.2	232	13.6	4	0.2	155	9.1	304	17.8	53	3.1	78	4.6	70	4.1	
6 帯広公共職業安定所	2,057	1,000	48.6	220	10.7	340	16.5	2	0.1	75	3.6	45	2.2	74	3.6	78	3.8	108	5.3	
7 北見公共職業安定所	795	150	18.9	71	8.9	282	35.5	0	0.0	98	12.3	23	2.9	35	4.4	35	4.4	19	2.4	
8 紋別公共職業安定所	821	189	23.0	2	0.2	494	60.2	0	0.0	6	0.7	13	1.6	0	0.0	11	1.3	6	0.7	
9 小樽公共職業安定所	745	184	24.7	19	2.6	265	35.6	0	0.0	80	10.7	69	9.3	10	1.3	16	2.1	10	1.3	
10 滝川公共職業安定所	327	7	2.1	65	19.9	126	38.5	4	1.2	19	5.8	8	2.4	13	4.0	30	9.2	21	6.4	
11 釧路公共職業安定所	1,201	305	25.4	118	9.8	597	49.7	1	0.1	39	3.2	39	3.2	13	1.1	32	2.7	7	0.6	
12 室蘭公共職業安定所	397	15	3.8	28	7.1	78	19.6	0	0.0	45	11.3	107	27.0	35	8.8	25	6.3	6	1.5	
13 岩見沢公共職業安定所	193	2	1.0	47	24.4	85	44.0	0	0.0	9	4.7	9	4.7	1	0.5	15	7.8	5	2.6	
14 稚内公共職業安定所	619	81	13.1	53	8.6	303	48.9	7	1.1	10	1.6	33	5.3	1	0.2	9	1.5	0	0.0	
15 岩内公共職業安定所	995	55	5.5	34	3.4	97	9.7	0	0.0	16	1.6	255	25.6	9	0.9	51	5.1	112	11.3	
16 留萌公共職業安定所	282	1	0.4	17	6.0	134	47.5	0	0.0	0	0.0	1	0.4	0	0.0	14	5.0	12	4.3	
17 名寄公共職業安定所	399	108	27.1	40	10.0	171	42.9	0	0.0	19	4.8	2	0.5	0	0.0	15	3.8	0	0.0	
18 浦河公共職業安定所	346	213	61.6	3	0.9	88	25.4	0	0.0	5	1.4	0	0.0	2	0.6	8	2.3	1	0.3	
19 網走公共職業安定所	458	37	8.1	12	2.6	292	63.8	0	0.0	28	6.1	28	6.1	3	0.7	10	2.2	3	0.7	
20 苫小牧公共職業安定所	1,160	493	42.5	132	11.4	324	27.9	0	0.0	37	3.2	19	1.6	8	0.7	12	1.0	31	2.7	
21 根室公共職業安定所	870	318	36.6	46	5.3	432	49.7	0	0.0	14	1.6	19	2.2	1	0.1	6	0.7	8	0.9	
22 千歳公共職業安定所	667	108	16.2	93	13.9	188	28.2	2	0.3	60	9.0	54	8.1	27	4.0	18	2.7	13	1.9	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	25,028	15.1	3,769	15.1	2,673	10.7	6,721	26.9	391	1.6	2,489	9.9	1,949	7.8	1,865	7.5	985	3.9	1,118	4.5
①専門的・技術的分野の在留資格	5,966	16.0	954	16.0	278	4.7	632	10.6	245	4.1	597	10.0	863	14.5	622	10.4	201	3.4	265	4.4
うち技術・人文知識・国際業務	2,954	6.1	181	6.1	166	5.6	231	7.8	235	8.0	526	17.8	495	16.8	111	3.8	37	1.3	231	7.8
②特定活動	1,106	21.2	235	21.2	109	9.9	182	16.5	10	0.9	71	6.4	235	21.2	9	0.8	137	12.4	46	4.2
③技能実習	12,223	20.1	2,460	20.1	2,150	17.6	5,376	44.0	1	0.0	672	5.5	54	0.4	1	0.0	337	2.8	213	1.7
④資格外活動	2,585	3.5	39	1.5	12	0.5	91	3.5	56	2.2	637	24.6	450	17.4	717	27.7	88	3.4	247	9.6
うち留学	2,199	0.5	12	0.5	6	0.3	45	2.0	51	2.3	551	25.1	392	17.8	693	31.5	74	3.4	174	7.9
⑤身分に基づく在留資格	3,147	2.6	81	2.6	124	3.9	440	14.0	79	2.5	512	16.3	346	11.0	516	16.4	222	7.1	347	11.0
うち永住者	2,007	2.0	40	2.0	65	3.2	286	14.3	35	1.7	340	16.9	192	9.6	380	18.9	161	8.0	211	10.5
うち日本人の配偶者等	910	4.0	36	4.0	41	4.5	117	12.9	33	3.6	126	13.8	120	13.2	124	13.6	47	5.2	111	12.2
うち永住者の配偶者等	43	7.0	3	7.0	3	7.0	9	20.9	0	0.0	10	23.3	3	7.0	5	11.6	2	4.7	2	4.7
うち定住者	187	1.1	2	1.1	15	8.0	28	15.0	11	5.9	36	19.3	31	16.6	7	3.7	12	6.4	23	12.3
⑥不明	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
 注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
 注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	うち 派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	25,028	878	3.5	3,769	15.1	2,673	10.7	6,721	26.9	391	1.6	2,489	9.9	1,949	7.8	1,865	7.5	985	3.9	1,118	4.5
中国 (香港、マカオを含む)	5,933	233	3.9	885	14.9	101	1.7	1,766	29.8	138	2.3	933	15.7	496	8.4	615	10.4	173	2.9	232	3.9
韓国	827	37	4.5	5	0.6	25	3.0	32	3.9	60	7.3	124	15.0	157	19.0	150	18.1	60	7.3	56	6.8
フィリピン	1,661	139	8.4	428	25.8	127	7.6	510	30.7	5	0.3	89	5.4	71	4.3	49	3.0	100	6.0	189	11.4
ベトナム	9,519	208	2.2	1,768	18.6	1,948	20.5	3,579	37.6	16	0.2	569	6.0	224	2.4	19	0.2	261	2.7	291	3.1
ネパール	498	40	8.0	23	4.6	16	3.2	30	6.0	2	0.4	55	11.0	185	37.1	7	1.4	40	8.0	57	11.4
インドネシア	762	28	3.7	101	13.3	110	14.4	75	9.8	7	0.9	44	5.8	60	7.9	27	3.5	87	11.4	29	3.8
ブラジル	103	10	9.7	3	2.9	12	11.7	22	21.4	11	10.7	11	10.7	6	5.8	14	13.6	6	5.8	5	4.9
ペルー	46	3	6.5	17	37.0	1	2.2	5	10.9	1	2.2	3	6.5	3	6.5	3	6.5	1	2.2	4	8.7
G7等	1,602	30	1.9	29	1.8	12	0.7	28	1.7	41	2.6	110	6.9	157	9.8	598	37.3	36	2.2	63	3.9
うちアメリカ	593	9	1.5	4	0.7	0	0.0	2	0.3	10	1.7	23	3.9	12	2.0	283	47.7	14	2.4	9	1.5
うちイギリス	237	7	3.0	6	2.5	1	0.4	3	1.3	7	3.0	11	4.6	35	14.8	91	38.4	3	1.3	13	5.5
その他	4,077	150	3.7	510	12.5	321	7.9	674	16.5	110	2.7	551	13.5	590	14.5	383	9.4	221	5.4	192	4.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（北海道労働局）

令和3年10月末現在

(単位：所、人、%)

事業所労働者数	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数														
	うち派遣・請負事業所 [比率]	5,846		194 [3.3]	100.0		うち派遣・請負労働者 [比率]	25,028	878 [3.5]	100.0	うち派遣・請負労働者										
全事業所規模計																					
30人未満	3,685	73 [2.0]	63.0	10,199	261 [2.6]	40.8	2,885	261 [2.6]	2.8	3,685	73 [2.0]	1.9	3,685	73 [2.0]	1.9	3,685	73 [2.0]	1.9	3,685	73 [2.0]	1.9
30～99人	1,150	57 [5.0]	19.7	6,005	248 [4.1]	24.0	6,005	248 [4.1]	5.2	1,150	57 [5.0]	4.9	1,150	57 [5.0]	4.9	1,150	57 [5.0]	4.9	1,150	57 [5.0]	4.9
100～499人	769	48 [6.2]	13.2	5,589	203 [3.6]	22.3	5,589	203 [3.6]	7.3	769	48 [6.2]	6.3	769	48 [6.2]	6.3	769	48 [6.2]	6.3	769	48 [6.2]	6.3
500人以上	201	13 [6.5]	3.4	3,146	159 [5.1]	12.6	3,146	159 [5.1]	15.7	201	13 [6.5]	7.0	201	13 [6.5]	7.0	201	13 [6.5]	7.0	201	13 [6.5]	7.0
不明	41	3 [7.3]	0.7	89	7 [7.9]	0.4	89	7 [7.9]	2.2	41	3 [7.3]	0.7	41	3 [7.3]	0.7	41	3 [7.3]	0.7	41	3 [7.3]	0.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能1号」に限る）（北海道労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品製造業	外食業
総数	1,126	79	6	12	1	17	96	1	12	0	9	343	76	450	24
1 札幌公共職業安定所	94	10	1	0	0	0	5	0	1	0	1	22	1	36	17
2 札幌東公共職業安定所	138	5	1	0	0	0	19	1	11	0	0	3	0	96	2
3 札幌北公共職業安定所	30	15	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	5	0
4 函館公共職業安定所	91	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	39	38	3
5 旭川公共職業安定所	59	5	0	0	0	0	14	0	0	0	1	27	0	11	1
6 帯広公共職業安定所	242	1	0	0	0	5	2	0	0	0	0	117	0	117	0
7 北見公共職業安定所	23	6	0	0	0	0	2	0	0	0	0	12	0	3	0
8 紋別公共職業安定所	35	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1	22	0
9 小樽公共職業安定所	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	8	0
10 滝川公共職業安定所	37	7	4	12	0	1	8	0	0	0	0	0	1	4	0
11 釧路公共職業安定所	69	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	31	0	30	0
12 室蘭公共職業安定所	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0
13 岩見沢公共職業安定所	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
14 稚内公共職業安定所	55	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	17	1	35	0
15 岩内公共職業安定所	41	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	0	1	0
16 留萌公共職業安定所	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	4	0
17 名寄公共職業安定所	36	1	0	0	1	0	9	0	0	0	0	24	1	0	0
18 浦河公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19 網走公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 苫小牧公共職業安定所	58	3	0	0	0	0	13	0	0	0	1	9	0	31	1
21 根室公共職業安定所	57	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	28	15	7	0
22 千歳公共職業安定所	20	2	0	0	0	11	2	0	0	0	0	3	0	2	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（北海道労働局）

各年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成21年	1,555	19.1	6,125	16.3
平成22年	1,874	20.5	8,145	33.0
平成23年	2,181	16.4	9,403	15.4
平成24年	2,244	2.9	9,250	▲ 1.6
平成25年	2,416	7.7	9,894	7.0
平成26年	2,628	8.8	11,199	13.2
平成27年	2,949	12.2	12,372	10.5
平成28年	3,217	9.1	15,081	21.9
平成29年	3,783	17.6	17,756	17.7
平成30年	4,342	14.8	21,026	18.4
令和元年	4,944	13.9	24,387	16.0
令和2年	5,492	11.1	25,363	4.0
令和3年	5,846	6.4	25,028	▲ 1.3